

自主行動計画フォローアップ調査結果と 適正取引推進に向けた取組みについて

2021年3月25日

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）

1. これまでの取組（周知・啓発等）

直近1年の取組み

■ 自主行動計画の周知と適正取引の更なる推進

- JEITA「**情報通信機器産業における型管理適正化のための指針**」（2019年5月発行）による周知 これまでに約600部配布 → 好評のため増刷（2020年11月）
- 会員企業向けセミナーにて周知（**電機・電子関係団体共催 2017年度より定期開催**）
2021年3月9日（オンライン開催）講師：中小企業庁 亀井取引課長（参加者数：約340名）
- JEITA「下請法遵守マニュアル5訂版」の普及促進 これまでに約2,000部配布

■ 常設委員会での継続的な課題抽出と解決に向けた実務的なアウトプット作成

- 調達法務の実務責任者をメンバーとする資材管理専門委員会を定期開催（10回/年）
- **関係法令を調達実務に落とし込み現場で応用可能なテキストやマニュアル**等を作成
- 上記活動を通じて各社の遵法の核となる人材の育成を支援

■ 関係省庁主催シンポジウムへの協力

- 中小企業庁主催「下請取引適正化推進シンポジウム2020」（2020年11月）に会員企業が参加し（パネルディスカッション）自主行動計画、型管理指針等についても紹介

■ 「パートナーシップ構築宣言」宣言企業数増加に向けた会員企業への周知

会員企業数（正会員）：664社 宣言企業数：69社 ⇒ 10.4% ※5団体合計（重複加盟企業を含む）

2. 2020年度フォローアップ調査結果（概要）

調査概要

- ・調査期間：2020年10月9日～11月17日
- ・調査企業：電機・電子5団体（JEITA, JEMA, CIAJ, JBMIA, CIPA）会員企業 490社
- ・回答企業：162社（前年度146社） / 回答率：33%（前年度30%）

総括（業界の評価）

■方針の徹底【プロセス】：ほぼ完了している。

- 徹底が進んでいる項目：不適切な原価低減の禁止、労務費上昇への反映
- 徹底がやや不十分な項目：型保管マニュアルの浸透、運用の徹底
※引き続き課題だがルール化に進展が見られる

■方針の実践【結果】：具体的な方針の実践（価格決定、型管理、支払条件）で改善が見られる。取組み途上であり継続的な推進が必要。

- 価格決定：「双方が納得できる根拠のとり方」を意識した活動の強化を目指している回答が多い
- 型管理：「廃棄等の促進」は着実に改善、「非稼働金型の保管費用の負担」は肅々と対応中
- 支払条件：「全て現金払い」が大きく改善、「手形等払いのサイト短縮」が課題

3. 2020度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み 価格決定方法の適正化

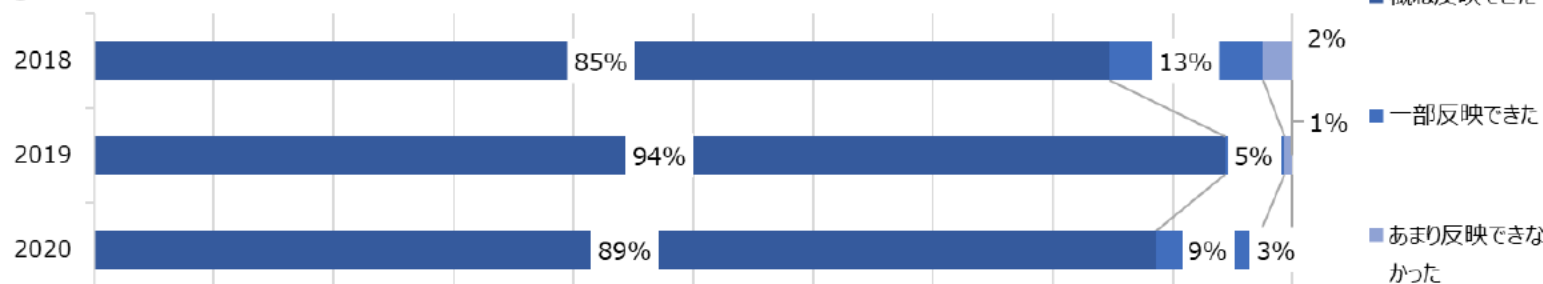
設問17. 2019年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議の結果を踏まえ、双方合意の結果を反映できたと考える項目をお答えください。【発注側】

- ②労務費の変動については引き続き改善傾向だが、③原材料価格の変動については軟調な素材市況による影響か、「反映できた（概ね＋一部）」の比率がやや減少した。
- ④エネルギー価格の変動についても同様の傾向。①取引先の寄与度は横這い。

②最低賃金や人手不足等を理由とした労務費の変動（発注側）



③原材料価格の変動（発注側）



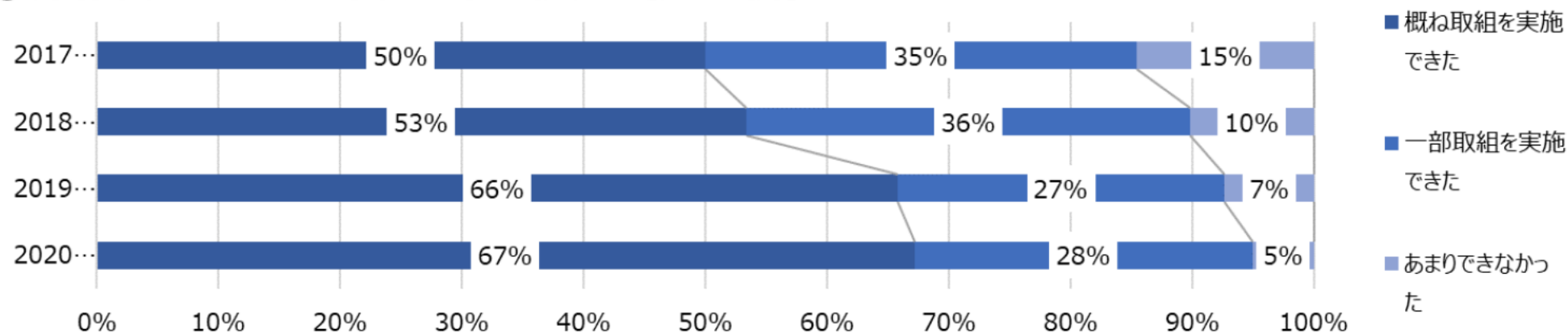
3. 2020年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み 型管理の適正化

設問23. 型管理における適正化や改善への取組は実施できましたか。【発注側】

- 「②非稼働金型の返却や廃棄の促進」は継続的に改善傾向、「①非稼働金型の保管費用の負担」も着実に改善してきている。
- 設問24 取組課題が「実効的なルールやマニュアルの策定、明確化」から「ルールやマニュアルの浸透、運用の徹底」にシフトしており、取組が前進していることが伺える。
- 背景として「型管理適正化指針」(JEITA)や「型取引の適正化推進協会報告書」(型取引の適正化推進協議会)などが寄与していると推察される。

②非稼働金型の返却や廃棄の促進（発注側）



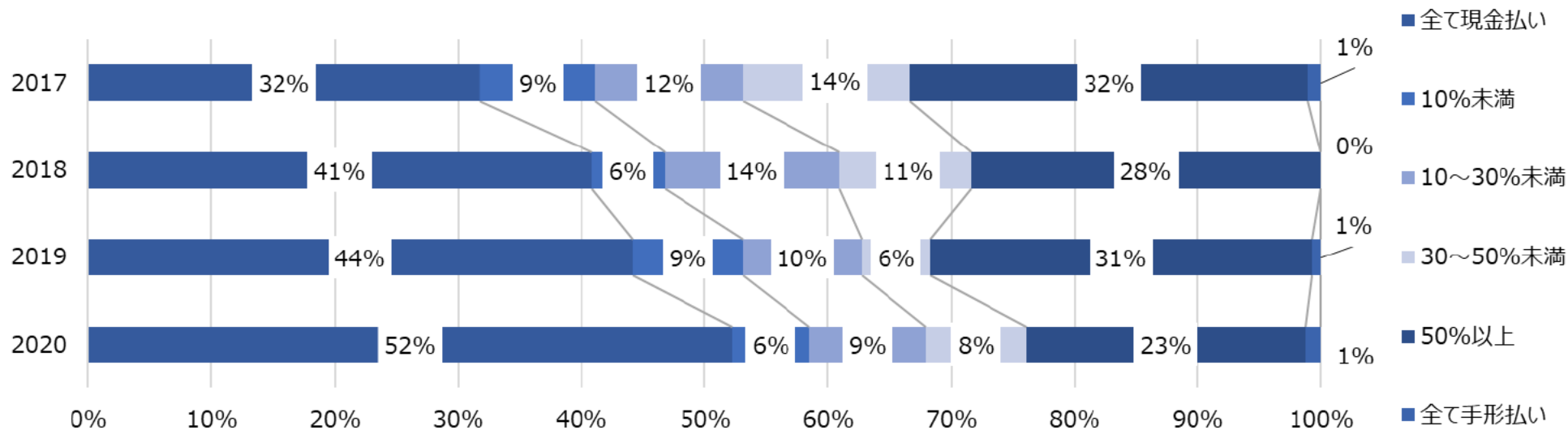
3. 2020度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み 支払条件の改善

設問26. 下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか。

- 「全て現金払い」の比率が引き続き上昇し、発注側企業回答の半数を超えた。
- 受注側が手形等により支払を受けている割合も減少（改善）している。
- 手形等のサイトは依然「120日（4か月）以内」が主流となっており、サイト短縮が今後の課題。

発注側の立場



4. 2020度フォローアップ調査結果と分析

新型コロナウイルスの影響

設問36. 取引適正化に関する取組のうち、改善が進まなかった理由として、特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものをお答えください。

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されたが、「該当なし」の割合が発注側、受注側ともに80%以上となった。

発注側の立場	取引価格の決定・改定	型管理	支払条件	該当なし
	7%	10%	2%	81%
受注側の立場	取引価格の決定・改定	型管理	支払条件	該当なし
	7%	7%	4%	82%

- 具体的な影響としては、「型管理」における棚卸や型廃棄の実施、「取引価格の決定・改定」における取引先への訪問、面談の制約、リモートによる協議が困難であったことなどが挙げられている。

5. 今後の取組み

重点事項等への取組み

■ 型管理の適正化の更なる推進

- 「型取引の適正化推進協議会報告書」に**先駆的な取組み**として取り上げられた「情報通信機器産業における型管理適正化のための指針」の**会員企業における活用徹底**を図る。
- 会員企業によるベストプラクティスをホームページ等に掲載（次回自主行動計画改訂時に掲載予定）

■ 価格決定、支払条件の適正化の更なる推進

- 会員企業向け下請取引適正化セミナーにて周知 ※サプライチェーンからの参加を促す
- フォローアップ調査結果の会員企業へのフィードバック
- JEITA資材管理専門委員会における継続的な課題検討

■ 「パートナーシップ構築宣言」宣言企業数の増加に向けて

- 上記セミナー等を通じて会員企業への更なる周知を図る